

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0152

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート										(総務省)			
事業名	国際機関への貢献				担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部				作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	郵便課国際企画室				室長 内藤 頼孝			
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第76号				関係する 計画、通知等	万国郵便連合憲章第21条 アジア=太平洋郵便連合憲章第13条							
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	万国郵便連合(UPU)及びアジア=太平洋郵便連合(APPU)の構成国として分担金を負担し、また、UPUにおける各種プロジェクト(災害対策強化等のプロジェクト)への支援を行うことで、郵便業務における国際協力の増進に寄与するとともに、世界の郵便業務の質の向上を実現する。また、このような取組を通じて、UPU及びAPPUにおける我が国のプレゼンスの向上を図り、国際郵便に関する政策・制度の形成に当たって我が国の意向が適切に反映されるようにする。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UPUは、郵便業務の質の向上及び郵便分野における国際協力の増進等に寄与するために設立された郵便業務に関する国連の専門機関である。また、APPUはUPU憲章第8条に基づき、アジア=太平洋地域内における郵便業務に特有な諸問題の解決を図り、郵便の利便向上に資するため設立された機関である。本事業は、UPU憲章第21条及びAPPU憲章第13条に基づく加盟国の義務として連合の経費を賄うための分担金を負担するとともに、UPUにおける各種プロジェクト(災害対策強化等のプロジェクト)に対する財政的支援を行うもの。なお、UPU及びAPPU関連会合への出席等に係る諸費用は事業番号0151の予算から支出している。												
実施方法	負担												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
	予算 の 状 況	当初予算	327	527	599	597							
		補正予算	-	▲ 20	84	▲ 42							
		令和4年度 第2次補正予算				▲ 42							
		前年度から繰越し	-	-	-	-							
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-							
		予備費等	-	-	-	-							
	計		327	507	683	555							
	執行額		327	507	683								
	執行率(%)		100%	100%	100%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%								
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由									
	万国郵便連合分担金		▲ 34										
	政府開発援助万国郵便連 合分担金		▲ 8										
	計		▲ 42										
活動内容 (アクティビ ティ)	UPU憲章第21条及びAPPU憲章第13条に基づく加盟国の義務として連合の経費を賄うための分担金を負担するとともに、UPUにおける各種プロジェクト(災害対策強化等のプロジェクト)を支援することを目的として、財政的支援を行う。												
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	UPUにおける各種プロジェクト(災害対策強化等のプロジェクト)を支援する。		拠出金の負担実施件数(U PU拠出金)	活動実績	件	1	1	2	-	-			
				当初見込み	件	1	1	1	1	1			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	拠出金の負担実施件数(UPU分担金)/件			単位当たり コスト	千円	56,500	243,595	412,913	260,597				
				計算式	千円/件	56500/1	243595/1	412913/1	260597/1				
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	UPU憲章第21条の義務を 果たす。		分担金の負担実施件数 (UPU分担金)	活動実績	件	1	1	1	-	-			
				当初見込み	件	1	1	1	1	1			

単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			分担金の負担実施件数(UPU分担金)／件		単位当たりコスト	千円	268,940	261,800	268,940	292,699	
					計算式	千円/件	268940/1	261800/1	268940/1	292699/1	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
			APPU憲章第13条の義務を果たす。	分担金の負担実施件数(APPU分担金)	活動実績	件	1	1	1	－	－
					当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			分担金の負担実施件数(APPU分担金)／件		単位当たりコスト	千円	1,457	1,457	1,431	1,431	
					計算式	千円/件	1457/1	1457/1	1431/1	1431/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度年度
			万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率を80%とする。	万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率。	成果実績	%	100	98	88	－	－
					目標値	%	80	80	80	80	80
					達成度	%	125	122	110	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			UPUでは、各会合ごとに、その時々 の社会情勢に応じ新しい郵便サービス等の課題が議論され、議決が行われること、UPUには192もの国・地域が加盟していることから、特に重要な議案は先進国と途上国の間で利害が激しく対立することが多いことを踏まえ、目標値は80%以上と設定。実績は、議論の結果を踏まえて計算。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度年度
			UPUにおける政策形成に我が国の方針を反映させるため、財政貢献度に応じた職員数を派遣する。	UPU国際事務局の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数の割合。	成果実績	%	4.9	4.6	6.7	－	－
					目標値	%	6	6	6	6	6
					達成度	%	81	81	112	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			UPUにおける全加盟国・地域の分担金単位数(819. 3単位)及び日本の分担金単位数(50単位)を用いて目標値は設定。管理理事会会合の資料より職員数等は計算。								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	VI 郵政行政								
		施策	郵政民営化の着実な推進		政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766423.pdf					
	該当箇所				3ページ目						
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：		－						
		該当箇所	－								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	UPU及びAPPUは、郵便の利便向上に資するために設立された機関であり、これらの組織に国力に見合う貢献を行い、その意思決定等に我が国方針を反映させ、もって利用者利便の向上を図ることは、国民や社会のニーズを反映するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	分担金については、UPU及びAPPU加盟国の責務として、我が国が実施する必要がある 、また、拠出金については、UPUのプロジェクトの実施は、構成国からの拠出金で維持されており、国以外の主体に委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	分担金については、UPU及びAPPU加盟国の責務として、我が国が実施する必要がある。また、拠出金については、UPUのプロジェクトの実施は、構成国からの拠出金で維持されており、我が国も構成国としての国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から、当該施策を実施する必要がある。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	分担金及び拠出金ともに、構成国としての国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	分担金及び拠出金ともに、構成国としての国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から、真に必要なものに限定されている。
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	UPUの重要議案における我が国方針の達成率は毎年、目標値以上を保っており、我が国方針が相当程度反映されていると評価できるため、十分な成果実績を上げている。また、UPU国際事務局への職員の派遣についても、令和3年度から成果実績が成果目標を上回る状況となっており、我が国の取組の成果が着実に現れてきている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	分担金及び拠出金ともに、見込みどおり負担を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0146	0147	0148	
平成24年度	0139	0140	0141	
平成25年度	0139			
平成26年度	0137			
平成27年度	0135			
平成28年度	0132			
平成29年度	0135			
平成30年度	0128			
令和元年度	総務省 - 0142			
令和2年度	総務省 0158			
令和3年度	2021 総務 20 0158			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	総務省 683.2百万円 【分担金】【拠出金】 A. 万国郵便連合 681.8百万円 連合の活動経費 ・ 経常経費(UPU事務局 に係る人件費及び物件費) ・ UPU英語グループ分担金 ・ 連合における災害対策の強化等に係る財政的支援 【分担金】 B. アジア＝太平洋郵便連合 1.4百万円 連合の活動経費 ・ 経常経費(APPU事務局に係る人件費及び物件費)				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.万国郵便連合			B.アジア＝太平洋郵便連合	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	金 額 (百万円)
	分担金	連合の活動諸費の財政的負担	268.9	分担金	連合の活動諸費の財政的負担
	拠出金	連合の活動諸費の財政的負担(特に災害対策等の強化支援)	412.9	―	―
	計		681.8	計	1.4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	万国郵便連合	―	連合の活動諸費の財政的負担	681.8	その他	―	―	―

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア＝太平洋郵便連合	―	連合の活動諸費の財政的負担	1.4	その他	―	―	―